

令和6年度

環境エネルギー部運営プログラム

評価票

令和7年8月
環境エネルギー部

令和6年度 環境エネルギー部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ① 災害に強い強靱な県土づくり
- ② 県民を守る災害対応力の充実

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

令和6年度 環境エネルギー部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化＞

（評価）

- ・家庭、事業所における太陽光発電併設の蓄電池設備や木質バイオマス燃料機器などの再生可能エネルギー設備の導入への補助により、地域分散型エネルギーの導入拡大による災害対応力の強化を図った。

（見直しの方向性）

- ・更なる災害対応力の強化に向けて、補助対象となる再生可能エネルギー設備を検討していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	55,453 (188,890)	・再エネの地産地消やレジリエンス強化のための家庭・事業所における再エネ設備の導入に対する補助（319件）	11
計	55,453 (188,890)		

② 県民を守る災害対応力の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜広域的な応援体制の強化＞

（評価）

- ・市町村職員等を対象に、実際の災害を想定した災害廃棄物仮置場設置訓練を行ったほか、環境省主催の災害廃棄物研修を周知し参加を促すなど、災害時への対応力を向上させた。

（見直しの方向性）

- ・引き続き市町村だけではなく処理事業者も加え、災害廃棄物仮置場設置訓練を行うほか、環境省主催の研修等に参加し、災害時の対応力向上を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害廃棄物処理 対策事業費	3,683 (3,731)	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的として、仮置場設置訓練を開催（参加者 50 人） ・災害発生時における関係機関と連携した対応や補助金の活用方法に係る知識習得を目的として、環境省主催のオンライン研修会に参加	11
計	3,683 (3,731)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数	
	基準値（平成30年度）： 174 千人	
	直近値（令和5年度）： 191 千人 （前年比+42 千人）	
	目標値（令和6年度）： 190 千人	
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

K P I	山岳観光地観光者数					
	基準値（平成30年度）： 825 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	856 千人	872 千人	888 千人	904 千人	920 千人
	実績値	437 千人	488 千人	552 千人	614 千人 (直近値)	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<自然環境の保全の推進>

（評価）

- ・イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害は広域化し、農作物被害額は拡大してきたが、第2期イノシシ管理計画（R3～7）に基づく侵入防止柵設置や広域捕獲活動の取組み等の効果もあり、計画期間中の被害額は減少している（R2：93,644 千円→R6：79,917 千円）。しかし、令和6年度は令和5年度より増加しており、今後とも侵入防止柵設置や捕獲等による適切な被害防止対策及び捕獲の担い手の確保・育成の強化について取り組んでいく必要がある。
- ・ツキノワグマの目撃件数は、主要生息地のブナの実などの豊凶により年ごとの増減があるものの、増加傾向が続いているため、総合クマ対策推進チーム会議による市街地等への出没抑制策の周知、県民向けの注意喚起等の実施に加え、不要果樹の伐採や緩衝帯の整備などクマを集落に近づけない取組みを継続していく必要がある。
- ・湯野浜海岸で海岸漂着ごみの組成調査を実施した。また、陸域部の啓発活動として「スポGOMI大会」やイベント会場等での啓発を実施したことにより、陸域部でも海岸漂着物に対する意識の向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・イノシシやツキノワグマなどの大型野生鳥獣の出没や農林水産被害が日常化していること、また「山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例」の施行を踏まえ、鳥獣被害対策全般を再構築し、集中的に取り組んでいく。
- ・海岸漂着ごみの組成調査は継続して実施するとともに、経年的な変化を評価し、効果的な回収処理や発生抑制につなげていく。
- ・海岸漂着物の啓発活動については、河川・海岸管理者や民間団体の活動と連携して行って

いく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・「里の名水・やまがた百選」の選定を進め、YouTube や環境イベントにおいて水の大切さ等について広く情報発信するとともに、新規選定名水の保全団体に小冊子を配布する等により名水の利活用に関する情報提供を行い、名水の保全や活用への意識の向上を図った。
- ・社会貢献基金のテーマに「湧水を活かした地域づくり活動の促進」を取り入れ、保全団体に活用を促した。
- ・山岳情報サイト「やまがた山」で最新の登山情報を登山者に提供し、県内外からの誘客や県民の登山意識の醸成に努めた。また、「やまがた百名山」Instagram フォトコンテストの開催により県内外の幅広い世代に向けて本県山岳資源の魅力を発信した。
- ・蔵王連峰の特徴的な植生であるオオシラビソ（別名：アオモリトドマツ）林の再生に向け、播種や稚樹移植に取り組んだほか、活動の裾野を広げるべく樹氷復活サポーターの確保にも取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・里の名水の観光資源としての活用、名水による地域活性化を図るため、ホームページや小冊子、YouTube などによる情報発信の強化を図っていく。また、里の名水の保全団体による活動を支援するため、社会貢献基金などの外部資金の活用事例を紹介し、活用を促進する。
- ・山形の山のさらなる魅力向上による利用拡大と自然環境の保全を図るため、蔵王のオオシラビソ林再生活動拡大に向けた再生計画の検討を進めるとともに、デジタル技術活用等による「やまがた百名山」の利用拡大を推進する。

<自然環境の保全を支える人材の育成>

(評価)

- ・県内の大学生等を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う「学生環境ボランティア」を募集し、活動に必要な知識を身に付けるための研修の実施により普及啓発の担い手として育成するとともに、県内各地で当該ボランティアによる普及啓発活動を実施した。
- ・県内の環境保全の取り組みややまがたカーボンニュートラル大使をはじめとする若者と連携した取り組み等を県ホームページ、SNS 及び YouTube 等で広く周知するなど、情報発信の強化を図った。
- ・子どもたちから地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、カーボンニュートラルについて小学生向けに分かりやすく解説したガイドブックを作成し、県内の公立小学校・義務教育学校等へ配布した。
- ・県内の高校生・大学生等を対象に、SDGs（環境分野）や地球温暖化、気候変動適応をテーマとした若者向け環境SDGsワークショップを開催した。アンケート結果からは、実施内容への高い理解度がうかがえた。また、参加者に対して、ワークショップでの気づきや日頃の実践活動について、SNS を活用して情報発信するよう呼びかけを行った。
- ・森づくりの大切さについて理解を深めてもらい、みんなで支える森づくりの機運を高めるため、森の感謝祭の開催や「やまがた木育」を指導できる人材育成講座を開催した。また、県内4箇所の県民の森をやまがた木育拠点施設として活用するため、木製遊具などを導入し、やまがた木育施設として機能強化を図った（令和8年度まで継続して実施）。森と人をつなぐ情報誌「もりしあ」の発行や公共施設等でのパネル展示、SNS を活用した情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・県が持っている環境学習や人材育成のメニューについて、市町村や教育関係機関へ積極的に周知し、更なる利用促進を図るとともに、利用者のニーズを把握し、環境学習コンテンツの充実化を図るなどマッチングの工夫により、学習や研修の機会の提供を増やしてい

く。 ・県民の環境意識の醸成を図るため、学生環境ボランティアややまがたカーボンニュートラル大使の活動の充実を図るとともに、県ホームページやSNSによる情報発信を行いながら、引き続き普及啓発活動を展開していく。 ・若者向け環境SDGsワークショップについては、受講した生徒によるSNS等での積極的な情報発信を促していく。 ・やまがた木育を推進するため、引き続き指導者を養成するスタートアップ講座やスキルアップ講座を開催し、人材確保を図っていく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
生物多様性戦略 推進事業費	2,236 (3,095)	・動植物の生息・生育動向などの自然環境の変化に関する総合的なモニタリングの実施(調査地点5か所) ・絶滅危惧種の保全及び外来種の防除対策の実施(調査件数3件) ・レッドデータブック改定に向けた希少野生生物分布調査の実施(最上地域、尾花沢市及び大石田町での維管束類の調査)	15
イノシシ等鳥獣 被害緊急対策事 業費	9,971 (10,752)	・猟友会支部が独自に実施する研修会等への支援(16支部) ・射撃訓練で使用する弾薬購入への支援(1市町村) ・ニホンジカの生息状況調査の実施 ボイストラップ調査55箇所 カメラ調査3地域(小国町、鶴岡市、遊佐町) ・豚熱の防疫対策物品の購入経費への支援(8市町村等) ・不要果樹伐採経費への支援(11市町村)	15
クマ市街地出没 等緊急対策事業 費	7,477 (8,014)	・クマ市街地出没対策の実施 モデル地区：米沢市、鶴岡市 ・藪の刈払い経費への支援(5市町村) ・狩猟興味啓発イベントの開催(来場者延べ1,000名以上)	15
海岸漂着物対策 推進事業費	33,519 (34,187)	・飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶ環境学習ツアーの開催(計4回、参加者58人) ・ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発(参加者3,934人) ・陸域部の啓発活動として「スポGOMI大会」を実施(12回開催、参加者940人) ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施	14
やまがた山水百 景魅力アップ事 業費(みどり自 然課)	4,588 (5,780)	・山岳情報サイト「やまがた山」の運営(閲覧数591,032件) ・「やまがた百名山」Instagramフォトコンテストの実施(フォロワー数8,305件) ・樹氷復活県民会議の開催(3/14)	15

みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	101,891 (109,705)	・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する補助（202 事業）	15
自然環境整備事業費	86,461 (177,503)	・自然公園施設の整備・維持管理 ・地元山岳会等との連携による登山道保全整備の 実地研修（1 箇所）	15
環境教育推進事業費	8,144 (8,609)	・県ホームページにおける環境コンテンツの充実 ・環境教室の開催、環境アドバイザーの派遣など環境学習機会の提供 環境教室（出前講座）開催 156 件 アドバイザー派遣 20 件 地球温暖化防止活動推進員派遣 20 件 ・環境の保全に功績があった個人、団体の顕彰 環境やまがた大賞 2 団体に授与、県ホームページ等で活動をPR ・環境学習支援団体の認定、交流会の開催 新たに 1 団体を認定（全 55 団体） 交流会を開催（16 団体参加） ・学生環境ボランティアによる環境意識醸成のための普及啓発活動の実施 合計 15 回 参加者 1,431 人	4
山形県民CO ₂ 削減価値創出事業費	8,849 (9,612)	・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO ₂ 削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量 3,855t-CO ₂ ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 14 校（16 回）、参加者 758 人 ・やまがたカーボンニュートラル大使（中高校生）による普及啓発動画の作成 各大使の取組み紹介動画 7 校 10 グループ ・学生環境ボランティアの人材育成・活動支援 ボランティア活動回数 15 回 ・「小学生版やまがたカーボンニュートラルガイドブック」の作成及び県内各小学校等への配布	13
みどりの循環県民活動推進事業費	10,977 (11,368)	・森づくりの大切さへの理解を深める「やまがた森の感謝祭」等の各種イベントの開催（22 箇所、参加者 1,475 人） ・県民みんなで支える森づくりの機運を一層高める情報発信（新聞 6 回、SNS 96 回）や普及啓発（16 箇所）、広報誌発行（3 回）の実施	15
計	274,113 (378,625)		

④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

K P I	温室効果ガス排出量削減率（平成 25 年度対比）					
	基準値（平成 28 年度）： 20.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%
	実績値	25.8%	22.7% （直近値）	—	—	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞

（評価）

- ・令和 4 年 5 月に立ち上げた、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」の構成団体とともに、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」を開催した。
- ・令和 4 年度から実施している環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助事業」を引き続き実施した。
- ・本県における水素社会の実現に向け、県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催したほか、燃料電池自動車（F C V）を公用車として 1 台導入し、各種イベントでの展示等を通して水素の安全性・有用性の P R に活用した。
- ・公用車の電動化に向け E V 6 台を導入（総合支庁に配備）するとともに、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークのラッピングを施し普及啓発を実施した。
- ・やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、N P O 等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進を図った。

（見直しの方向性）

- ・「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」の施行を契機とし、2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、引き続き部局横断で施策を構築しながら、県民総ぐるみの運動を展開していく。
- ・本県の水素社会実現に向けた水素エネルギーの普及啓発や利活用を推進していくとともに、将来的な社会実装を見据えた実証事業の実施を検討していく。
- ・公用車の次世代自動車への更新を計画的に進めるとともに、イベント等における展示など、広報媒体としての活用を積極的に進める。
- ・二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動を引き続き推進していく。

＜気候変動の影響への適応策の推進＞

（評価）

- ・「カーボンニュートラルやまがた推進本部」等において、関係各部局とカーボンニュートラル施策や気候変動対策に関する課題認識及び情報の共有を実施した。
- ・令和 3 年度から設置している「山形県気候変動適応センター（環境科学研究センター）」を中心として、気候変動適応に関する情報収集や分析、県民への情報発信を行った。
- ・自治体職員向けに、気候変動適応に関するセミナーを開催し、気候変動適応に係る基本的知識や適応計画の策定手法等についての研修を実施した。

（見直しの方向性）

- ・関係各部局と連携を密にし、気候変動適応に対する具体的な施策に結び付けていく。
- ・「山形県気候変動適応センター」による情報発信等を引き続き行うほか、気候変動適応東北

広域協議会等とも連携して気候変動適応に対する県民の認知度向上に引き続き努め、県民による具体的なアクションにつなげていく。 ・引き続き、自治体職員や県民向けに気候変動適応に関するセミナーを開催し、適応策の普及啓発や推進を図る。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	74,879 (159,327)	・令和6年6月にカーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会を開催 ・やまがた省エネ健康住宅と再エネ設備導入に対するパッケージ補助事業を実施(国交付金活用、R6実績：22件) ・公用のEV6台を導入し、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークをラッピングのうえ、普及啓発を実施 ・県内中小企業を対象とした「脱炭素経営セミナーinやまがた」を開催(2回) ・置き配を推進するため、「宅配ボックス購入推進キャンペーン」を実施(R6実績：98件)	13
水素利活用推進事業費	11,928 (12,588)	・県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催(3回) ・公用車として燃料電池自動車(FCEV)を1台導入	13
山形県民CO ₂ 削減価値創出事業費(再掲)	8,849 (9,612)	・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO₂削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量3,855t-CO₂ ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 14校(16回)、参加者758人 ・やまがたカーボンニュートラル大使(中高校生)による普及啓発動画の作成 各大使の取組み紹介動画7校10グループ ・学生環境ボランティアの人材育成・活動支援 ボランティア活動回数15回 ・「小学生版やまがたカーボンニュートラルガイドブック」の作成及び県内各小学校等への配布	13
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費(再掲)	101,891 (109,705)	・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する補助(202事業)	13
気候変動対策推進体制整備事業費	2,776 (2,961)	・山形県気候変動適応センターの運営 ・地球温暖化防止対策コーディネーターの設置及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱 令和7年3月末現在106人に委嘱 推進員派遣事業20回、受講者1,226人	13
地球温暖化対策推進事業費	109 (337)	・市町村が指定する「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」の一覧及び位置情報を示すWebマップを作成し公開	13
計	200,432 (294,530)		

⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大

K P I	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量					
	基準値（平成 30 年度）： 53.6 万 kW					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	67.3 万 kW	70.7 万 kW	74.1 万 kW	77.5 万 kW	80.9 万 kW
	実績値	58.0 万 kW	65.4 万 kW	69.3 万 kW	72.0 万 kW	73.4 万 kW
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

（評価）

- ・洋上風力発電の導入について、「促進区域」に指定されている遊佐町沖については、公募占用計画の知事評価項目の審査・評価への対応を行い、12 月に発電事業者が選定され、「有望区域」に整理されている酒田市沖については、漁業関係者や地域住民等との意見交換を継続実施し、導入検討に向けた理解醸成を図った。
- ・地域が主体となって取り組む小水力発電や工業団地等への地域熱供給システム等の再エネ導入を促進するため、事業の立案に向けたセミナーの開催や計画の具体化に向けた勉強会の実施の支援を行った。
- ・事業者が初期投資なしで自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池の導入を行う「P P A モデル」の普及拡大に向け、地域新電力が行う実証事業への補助を行った。

（見直しの方向性）

- ・「山形県エネルギー戦略・後期エネルギー政策推進プログラム」に基づき、カーボンニュートラル社会の実現に向け、引き続き再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めていく。
- ・遊佐町沖における選定事業者と地元関係者との調整を支援していくとともに、酒田市沖における漁業関係者や地域住民等との導入検討に向けた議論を更に重ねていく。
- ・熱利用の拡大に向け、暮らしや産業、社会基盤などの分野において、複数の熱源の組合せによる活用など、本県の気候や特性を活かした新たな熱利用のモデルについて調査研究を行うほか、セミナー等を通して市町村や関係者の意識啓発を図っていく。
- ・「P P A モデル」の実証を継続し、その効果の検証を行い、事業の県内普及を図っていく。

＜再生可能エネルギーの地産地消の促進＞

（評価）

- ・家庭、事業所における太陽光発電併設の蓄電池設備や木質バイオマス燃焼機器など再生可能エネルギー設備の導入への補助により、再生可能エネルギーの地産地消の促進を図った。
- ・地域が主体となり実施した、金山町での小水力発電設備導入に向けた勉強会への講師派遣や先進地視察への補助により、伴走支援を実施した。
- ・㈱やまがた新電力において、県内で発電された再エネ電力を 100%CO₂フリーの電力として、県施設、市町村施設、民間施設への供給を開始した。
- ・地域新電力の空白エリアである庄内地域での地域新電力の創出に向けた勉強会を開催し、市町村や住民の機運醸成を図った。

（見直しの方向性）

- ・更なる地産地消の促進に向けて、再生可能エネルギー設備の補助対象を検討していく。

- ・設備導入補助に新たなメニューを追加し、卒F I Tを迎える家庭、事業所の自家消費への転換を促していく。
- ・地域新電力と連携し、県内企業等へ再生可能エネルギーの利用拡大について普及啓発を図っていく。

<地域産業の活性化に向けた取組みの推進>

(評価)

- ・(株)やまがた新電力による「P P Aモデル」の実証を通して、県内の設備事業者や金融の案件形成への関わりが創出された。
- ・(株)やまがた新電力において、最上地域での地域の取次会社（もがみ地産地消エネルギー合同会社）を通じた電力供給がなされた。
- ・地域新電力の空白エリアである庄内地域での地域新電力の設立に向けた勉強会を開催し、市町村や住民の機運醸成を図った。

(見直しの方向性)

- ・庄内地域においても、地域新電力会社の設立に向けた動きが促進されるよう支援し、更なるエネルギーの地産地消を図る中で、地域産業の活性化にもつなげていく。
- ・「P P Aモデル」の実証を継続し、事業の県内普及と産業・金融のノウハウ蓄積につなげていく。

<環境に配慮した行動の促進>（再掲）

(評価)

- ・令和4年5月に立ち上げた、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」の構成団体とともに、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」を開催した。
- ・令和4年度から実施している環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助事業」を引き続き実施した。
- ・本県における水素社会の実現に向け、県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催したほか、燃料電池自動車（F C V）を公用車として1台導入し、各種イベントでの展示等を通して水素の安全性・有用性のP Rに活用した。
- ・公用車の電動化に向けE V 6台を導入（総合支庁に配備）するとともに、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークのラッピングを施し普及啓発を実施した。
- ・やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、N P O等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進を図った。

(見直しの方向性)

- ・「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」の施行を契機とし、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、引き続き部局横断で施策を構築しながら、県民総ぐるみの運動を展開していく。
- ・本県の水素社会実現に向けた水素エネルギーの普及啓発や利活用を推進していくとともに、将来的な社会実装を見据えた実証事業の実施を検討していく。
- ・公用車の次世代自動車への更新を計画的に進めるとともに、イベント等における展示など、広報媒体としての活用を積極的に進める。
- ・二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動を引き続き推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洋上風力発電推進事業費	3,932 (4,835)	・遊佐町沖における事業者選定に向けた対応 ・酒田市沖における案件形成に向けた漁業関係者や地域住民等との意見交換の実施	7
洋上風力発電による経済波及効果調査事業費	9,500 (9,649)	・遊佐町沖・酒田市沖洋上風力発電の導入による経済波及効果の調査の実施	7
地域エネルギーマネジメントシステム構築支援事業費	4,454 (5,062)	・庄内地域での地域新電力設立に向けた勉強会の開催(1回) ・地域新電力による「PPAモデル」の実証に対する補助(2件)	7
地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費	1,205 (1,394)	・市町村と連携し事業者が行う小水力発電の事業可能性調査に対する補助(2件) ・地域が主体となって取り組む再エネ導入への支援(1件)	7
水素利活用推進事業費(再掲)	11,928 (12,588)	・県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催(3回) ・公用車として燃料電池自動車(FCEV)を1台導入	13
再生可能エネルギー設備導入促進事業費(再掲)	55,453 (188,890)	・再エネの地産地消やレジリエンス強化のための家庭・事業所における再エネ設備の導入に対する補助(319件)	7
計	86,472 (222,418)		

⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

K P I	一人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量					
	基準値(平成29年度): 920g					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	894g 以下	884g 以下	876g 以下	868g 以下	859g 以下
	実績値	901g	904g	909g	868g (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<資源循環の促進>

(評価)

- ・「もったいない山形協力店」の登録数の拡大、「もったいない山形協力店」食べきり運動及びおいしい食べきりキャンペーンの実施により、食品ロス削減の啓発を図った。
- ・高校生環境にやさしい料理レシピコンテストでは、専門家の審査を加えてレシピの質を確保しつつ、人気レシピ集の作成、配布を行い、ごみ減量の啓発を展開した。
- ・フードドライブの普及促進に向け、フードドライブ実施団体等の支援体制を整備し、助言や出前講座、情報収集・提供等を行ったほか、フードドライブ紹介パネル展示を実施した。

・ 3 R推進環境コーディネーターの派遣により、環境に関する施策の情報提供や企業間の連携による循環型産業の創出を図るとともに、各補助金、リサイクル認定製品展示会、パンフレット作成等の支援により、研究開発・施設整備・販路拡大の総合的な支援を推進した。 ・ プラスチックごみ削減に向け、「持ち歩こう！マイボトル運動」を展開し、民間事業者と連携した県有機関へのマイボトル用給水器の設置や普及啓発を行った。 (見直しの方向性) ・ 「もったいない山形協力店」登録事業や「もったいない山形協力店」食べきり運動及びおいしい食べきりキャンペーンに引き続き取り組む。 ・ マイボトル利用促進に引き続き取り組む。 ・ 循環型産業の振興に向け、研究開発・施設整備・販路拡大の各段階で課題に応じた一体的支援を行う。 <安全で良好な生活環境の保全> (評価) ・ 県内の大気・水環境は概ね良好に推移しているが、一部項目で環境基準が未達成となっている。 ・ 事業場等への立入検査、ばい煙や排水に係る行政検査を行い、行政指導を行った。 ・ 浄化槽関係の業界団体が開催する研修会や懇談会、市町村担当者会議において、合併浄化槽への転換に係る補助事業の周知を図った。 ・ ホームページにおいて大気環境測定データをリアルタイムで公開した。また、県の大気・水環境情報等について、SNSや環境イベント等で情報発信し広く周知を行った。 (見直しの方向性) ・ 環境モニタリングを継続して実施し、モニタリング結果の速やかな公表により、県民・事業者の意識を高める。 ・ 山形県の豊かな環境を維持するとともに、積極的な情報発信を行い、大気・水・土壌等の環境の活用を図る。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
循環型社会形成 推進事業費	11,491 (11,877)	・ 「ごみゼロやまがた県民運動」の展開 ごみゼロやまがた推進県民会議委員の所属団体の会員団体等への周知や、県ホームページ及びSNSによる情報発信 ・ 「もったいない山形協力店」登録事業の実施 新規登録店数 68 店（登録総数 1,141 店） ・ 「もったいない山形協力店」食べきり運動の実施 (実施店舗数 155 店舗) ・ 「もったいない山形協力店」おいしい食べきりキャンペーンの実施(12/2～1/31)(実施店舗数 155 店舗、応募数 287 件) ・ 高校生を対象にした環境にやさしい料理レシピコンテストの開催(レシピ応募総数 142 レシピ) ・ フードドライブの普及促進(相談対応等 233 件、展示会等来場者数 495 人) ・ マイボトル用給水器の設置(設置数 3 施設) ・ 県内スーパーにおけるマイボトル普及啓発(10/1～31)(参加店舗数 12 社 154 店舗)	12

地球にやさしい 3 R 推進人づく り事業費	6,030 (6,035)	・「やまがた環境展 2024」を開催（10/19, 20） 来場者数 17,681 人	12
循環型産業創出 育成・基盤整備事 業費	38,819 (39,703)	・民間における 3 R の研究開発や事業化調査に対す る補助（2 件） ・廃棄物の排出抑制やリサイクル推進のための施設・ 設備整備に対する補助（4 件） ・循環型産業を担う人材育成への支援 産業廃棄物処理業従事者人材育成セミナーの開 催（1 回、参加者 54 人）	12
循環型産業販路 拡大推進事業費	2,399 (2,589)	・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの認 証 リサイクル製品新規認定 6 件 リサイクルシステム新規認証 0 件 ・リサイクル認定製品展示会を開催（9/14～15 村 山、11/2～3 庄内）	12
海岸漂着物対策 推進事業費 （再掲）	33,519 (34,187)	・飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶ 環境学習ツアーの開催（計 4 回、参加者 58 人） ・ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた 発生抑制の啓発（参加者 3,934 人） ・陸域部の啓発活動として「スポ G O M I 大会」を 実施（12 回開催、参加者 940 人） ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施す るため漂着物の組成調査を実施	14
浄化槽整備促進 事業費	18,901 (25,989)	・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に 対する補助（令和 6 年度 120 基）	6
水質汚濁防止対 策事業費	23,278 (23,351)	・最上川などの公共用水域や地下水の水質汚濁状況 のモニタリング及び事業場の監視指導 公共用水域 98 地点、地下水 121 地点	6
大気汚染防止対 策事業費	39,689 (40,275)	・PM2.5 や光化学オキシダント等の大気汚染状況の モニタリング及び事業場の監視指導 ・大気汚染防止法の改正による石綿対策の強化 石綿関係立入検査 836 件	3
災害廃棄物処理 対策事業費 （再掲）	3,683 (3,731)	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的とし て、仮置場設置訓練を開催（参加者 50 人） ・災害発生時における関係機関と連携した対応や 補助金の活用方法に係る知識習得を目的とし て、環境省主催のオンライン研修会に参加	11
計	177,809 (187,737)		